

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月15日

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬 則幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 新倉 敏美 TEL (03) 3262-6827  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	23,978	△3.7	110	△77.4	48	△89.8	△96	—
18年12月期	24,901	7.5	487	1.3	476	△9.4	347	4.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	△1,777	77	—	—	△4.6	0.5	0.5
18年12月期	6,369	68	6,326	87	15.7	4.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 △42百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年12月期	8,836		1,979		22.4	36,350	28
18年12月期	10,017		2,259		22.6	41,513	17

(参考) 自己資本 19年12月期 1,979百万円 18年12月期 2,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	80	18	85	2,406
18年12月期	1,241	△89	△637	2,221

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年12月期	—	1,500	—	1,500	3,000	163	47.1	7.5
19年12月期	—	500	—	1,000	1,500	81	—	3.9
20年12月期(予想)	—	500	—	1,000	1,500	—	2,723.4	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,757	△12.1	15	△42.8	△24	—	△38	—	△697	66
通期	22,538	△6.0	136	23.4	64	31.8	3	—	55	08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 57,319株 18年12月期 57,280株

② 期末自己株式数 19年12月期 2,851株 18年12月期 2,851株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	23,094	△5.2	130	△74.9	125	△75.8	△100	—
18年12月期	24,354	5.6	519	2.5	519	△7.5	317	△14.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	△1,841	10	—	—
18年12月期	5,823	41	5,784	27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	8,664		1,993		23.0		36,598 62	
18年12月期	9,837		2,275		23.1		41,812 97	

(参考) 自己資本 19年12月期 1,993百万円 18年12月期 2,275百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,224	△13.6	19	△39.7	△2	—	△5	—	△91	80
通期	21,360	△7.5	113	△13.4	60	△52.2	28	—	514	06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「次期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半こそ企業の生産活動に足踏みの動きがみられたものの、欧州経済の回復や新興国の高成長に輸出が支えられるなか、企業の設備投資や個人消費も底堅い動きとなり、緩やかな拡大の動きが続きました。他方、夏場以降、米サブプライム問題を発端とする金融市場の混乱や原油価格の高騰、改正建築基準法の施行に伴う建築着工の減少などにより、今後の経済動向に懸念が生じる状況となりました。

このような環境の中、当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、プリンタメーカーの新製品ラッシュの年であったにもかかわらず、モノクロ・カラープリンタともに前年割れの状況にあり、消耗品でありますトナーカートリッジにおきましては、モノクロトナーカートリッジは、カラープリンタへのリプレースによるプリンタ稼働台数の減少を、根強いモノクロの使用ニーズでカバーし、わずかな減少に留まりました。カラートナーカートリッジは、カラープリンタの販売が初の前年割れとなったものの、稼働台数はまだ増加傾向にあることから、二桁の伸長となりました。

一方、当社グループを取り巻く経営環境は、市場全体として成熟化傾向にあるなか、原油価格の高騰等により仕入価格が上昇する一方で、環境面を意識した安価なりサイクル商品が市場に浸透してきたことにより、従来にも増して激しい価格競争が進んでいるという厳しい状況にあります。トナーカートリッジの卸販売は全般的に市場を覆う価格競争によって、卸売業者の利益が削られる方向が顕著に表れ、民事再生、統廃合の動きも一部に見受けられました。

このような状況のもと、当社グループは、主力のマーケティングサプライ品の販売に経営資源を選択的かつ効果的に投下し、利益の確保に努めてまいりました。

海外では、平成19年1月、中国上海に小物商品向け・小口配送に特化した物流合弁会社（海伯力物流（上海）有限公司）を設立。その後、同社においてコクヨインターナショナル株式会社と増資による資本提携を行い、提携先と共同にて中国での物流事業における展開を図ってまいりました。さらに、平成19年8月、中国香港に当社中国ビジネスを推進するための戦略子会社（海伯力（香港）有限公司）を設立するなど、中国において積極的に新規事業を拡大してまいりました。

しかしながら、業界内での過当競争による売上低迷及び売上総利益率の低下は自助努力だけでは困難であり、当社グループの事業基盤の強化及び永続的な発展を考えれば、新たなビジネスパートナーとの協業により、新たなビジネスモデルを構築していくことが急務の課題となってまいりました。

そうしたなか、事業基盤の強化に向け、新たなパートナーとの協業を検討する過程において、株式会社エフティコミュニケーションズとの資本業務提携の可能性について協議し、その結果、当社グループが有する多岐にわたる商品供給能力と、同社が有する中小企業の顧客基盤や営業力・サポート体制とを総合的に判断し、平成19年11月1日に同社との資本業務提携及び当社株式に対する公開買付けに賛同表明いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高23,978百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

利益面では、競争激化から仕入価格の上昇分を販売価格へ十分に転嫁できなかったこと等により売上総利益率が低下し、営業利益は110百万円（同77.4%減）となりました。営業外項目では、新たに設立した関連会社の海伯力物流（上海）有限公司の初期費用が負担となった結果、持分法による投資損失が発生し、経常利益は48百万円（同89.8%減）となりました。また、特別損失として、東京中央サトー製品販売株式会社に対するのれんの減損処理を行ったことにより当期純損失は96百万円（前連結会計年度は当期純利益347百万円）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、当連結会計年度の業績を商品区分別に示すと次のとおりであります。

#### トナーカートリッジ

主力商品であるトナーカートリッジは、業界内での企業の倒産、統廃合の影響を大きく受け、モノクロ、カラーとも売上は低迷し、売上高は15,016百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。

#### インクジェットカートリッジ

インクジェットカートリッジは、量販店向けの売上が伸長したことにより、売上高は5,606百万円（同1.7%増）となりました。

#### MRO

MRO事業は、前連結会計年度において中国でのカタログ通販事業を事業譲渡したことにより、売上高は906百万円（同13.0%減）となりました。

その他

その他の売上高は、国内では、OA用紙の売上が順調に推移するとともに、前連結会計年度に子会社となった東京中央サトー製品販売株式会社のラベリング用品の売上が通期に渡って寄与し、海外では、中国での工業用消耗品やSP(セールスプロモーション)商品の売上が伸長したことにより、売上高は2,448百万円(同44.9%増)となりました。

**(次期の見通し)**

今後の見通しとして、わが国経済は、緩やかな拡大基調が続くものと予想されます。焦点の米国経済は利下げをはじめとする政策対応に支えられ、住宅市場の調整が進展するにつれて、緩やかに持ち直していくとみられます。こうしたなか、北京五輪を控えるなど、新興国の成長が続き、輸出の増加が続くと予想されます。他方、原油価格は高水準での推移が続くと予想されるなか、賃金の伸びは緩やかなものに留まるとみられ、回復感に乏しい状況が続くと思われま

す。このような環境のなか、当社グループの主力事業が属するマーケティングサプライ品市場におきましては、カラートナーカートリッジの伸びは見込まれるものの市場全体としては成熟傾向にあり、トナーカートリッジの卸販売は全般的に市場を覆う価格競争によって利幅が縮小される方向に変化はなく、厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような状況のもと、当連結会計年度において株式会社エフティコミュニケーションズのグループに参入したことにより、同グループ内でのシナジーを早期に最大限引き出し、強固な経営基盤の確立と安定した収益体質の構築に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高22,538百万円、経常利益64百万円、当期純利益3百万円を見込んでおります。また、単体業績見通しにつきましては、売上高21,360百万円、経常利益60百万円、当期純利益28百万円を見込んでおります。

**(2) 財政状態に関する分析****(キャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動・投資活動・財務活動の全てにおいて資金を得られたことにより前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、当連結会計年度末は、2,406百万円となりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果得られた資金は80百万円(前年同期比93.5%減)となりました。これは主に、売上債権の減少額915百万円、たな卸資産の減少額259百万円及びのれん減損損失114百万円があった一方で、仕入債務の減少額909百万円、法人税等の支払額256百万円があったこと等によるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果得られた資金は18百万円(前年同期は89百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入204百万円があった一方で、関係会社株式の取得による支出58百万円、投資有価証券の取得による支出120百万円があったこと等によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果得られた資金は85百万円(前年同期は637百万円の使用)となりました。これは、長期借入れによる収入1,100百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出908百万円、配当金の支払額109百万円があったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	22.9	22.6	22.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.3	48.8	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.8	44.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	26.0	1.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成17年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当社の厳しい決算業績内容を受け、平成19年12月期の期末配当金におきましては、誠に遺憾ながら1株当たり1,000円とさせていただきますと存じます。これにより、年間配当金は中間配当金(1株当たり500円)と併せまして1株当たり1,500円となります。また、次期の配当におきましては、現時点では、中間配当500円、期末配当1,000円で、1株当たり年間配当金1,500円を予定しております。

今後は、事業基盤の再構築を積極的に推し進めるとともに、より一層の経営効率化により業績を回復し、安定した株式配当が維持できるよう最善の努力を傾注してまいります。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替変動リスク

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、クーポン・スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ デリバティブ取引のリスク

当社グループは、為替及び金利変動をヘッジするためにクーポン・スワップ取引、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 中国事業について

当社グループは、連結子会社である海伯力国際貿易（上海）有限公司及び海伯力（香港）有限公司ならびに持分法適用関連会社である海伯力物流（上海）有限公司が、中国において新規事業を積極的に展開しております。しかしながら、新規事業においては必ずしも計画が順調に進行しない事態が想定されます。中国における市場の急激な変化等により計画通りの事業展開が果たせない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 商品在庫のリスク

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 特定商品への依存に関するリスク

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、特定商品への依存度の高い事業構造からの脱却を図るため、新商品の取扱いの拡充に努めておりますが、この新商品がユーザーニーズに適合しない等の理由により需要予測を見誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 主要な販売先への依存に関するリスク

当社グループは売上高の約50%を上位10社に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この主要な販売先への依存に関するリスク発生の可能性を認識しているなか、当社グループの主要取引先である富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社は、近年業績が低迷するなか、収益構造の改善が不可能であるとの判断を理由に、平成19年9月をもって解散しました。今後、同社を取り巻く環境変化に機敏に対応してまいりますが、この事象が当社グループの当連結会計年度の業績に影響を及ぼしており、将来におきましてもその影響が続くものと予想されます。

## ⑨ 販売先の信用リスク

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

## ⑩ 価格競争

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、価格競争の激化により収益性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 情報管理に関するリスク

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールを徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 特定人物への依存について

当社代表取締役社長である永瀬則幸は、経営責任者として当社グループの経営方針及び経営戦略の策定において重要な役割を果たしております。当社では、この事実を認識し、過度に同氏に依存しない体制を構築するべく、経営体制の整備強化を推し進めております。

**⑬ のれんについて**

連結子会社化した会社の株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表にのれんが計上されることになり、当連結会計年度末においてはのれんを67百万円計上しております。こののれんについては、当該子会社の事業内容等を勘案して、5年での均等償却を行うこととしております。なお、当社グループは、当連結会計年度において連結子会社である東京中央サトー製品販売株式会社に対するのれん114百万円の減損処理を行っておりますが、これ以外ののれんにつきましては、適用している償却期間にわたってのれんの効果が発現すると考えております。しかしながら、当該子会社の業績悪化等によりその効果が認められない状況が発生した場合、のれん残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑭ 税効果について**

当社グループは、将来減算一時差異及び子会社の税務上の繰越欠損金に対して将来の課税所得に関する予測や仮定に基づき繰延税金資産を計上しております。なお、当社グループは、当連結会計年度において連結子会社である東京中央サトー製品販売株式会社の繰延税金資産の一部取崩しを行っておりますが、これ以外の繰延税金資産につきましては、回収可能と判断しております。しかしながら、実際の課税所得は予測や仮定と異なる可能性があり、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ハイブリッド・サービス株式会社）及び連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジ、インクジェットカートリッジの販売を主たる事業としております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### マーケティングサプライ事業

当社は、マーケティングサプライ品を中心としたOAサプライ品の販売を行っております。

連結子会社の有限会社コスモは、当社国内グループの物流センターとして商品の管理ならびに入出荷作業を請け負っております。

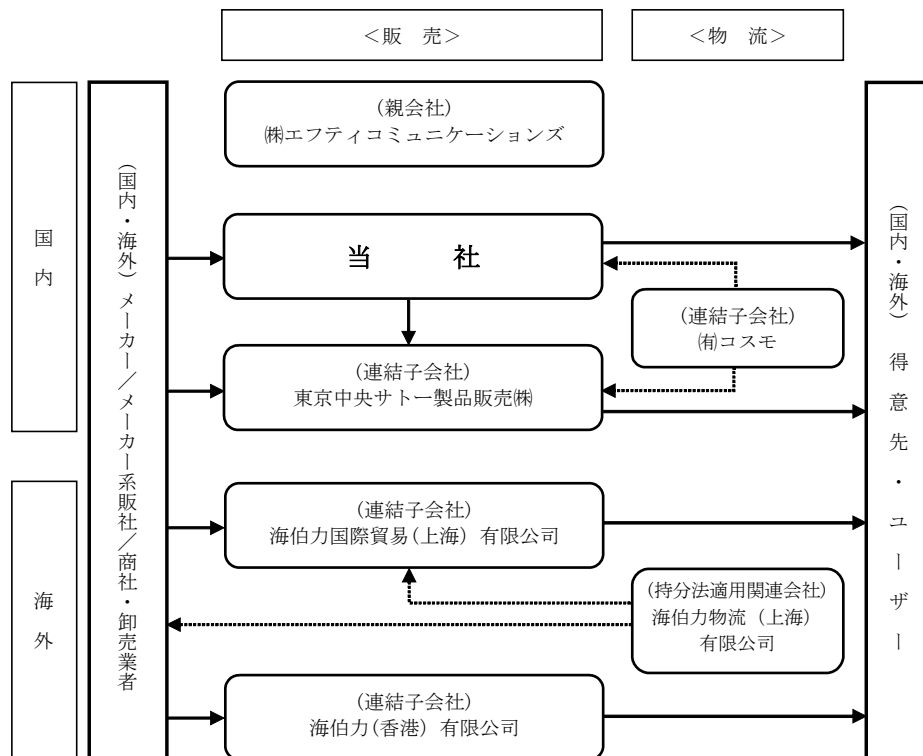
### その他の事業

連結子会社の東京中央サトー製品販売株式会社は、製品管理用のラベリング用品の販売を行っております。

中国において、連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、工業用消耗部品やSP（セールスプロモーション）商品の販売を行っております。また、当連結会計年度において新たに設立した海伯力物流（上海）有限公司は、小物商品向け・小口配送に特化した物流事業を営んでおります。同社は、平成19年12月、コクヨインターナショナル株式会社からの増資を受け、持分法適用非連結子会社から持分法適用関連会社になっております。同じく、当連結会計年度において新たに設立した連結子会社の海伯力（香港）有限公司は、当社中国ビジネスを推進するための戦略子会社としてファニチャー販売等を行っております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。

(注) → 商品の流れ  
 ..... サービスの提供





## 関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
海伯力国際貿易 (上海) 有限公司 (注)	中国 上海市	1百万US\$	工業用消耗品販売	100.0	中国における当社グループの販売を統括している。 役員の兼任 3名 資金援助あり。
東京中央サトー製品販売株式会社	東京都 千代田区	10百万円	ラベリング用品販売	100.0	当社商品の販売先。 役員の兼任 3名
有限会社コスモ	埼玉県 八潮市	3百万円	倉庫業	100.0	当社商品の倉庫業務を請け負う。 役員の兼任 2名
海伯力 (香港) 有限公司	中国 香港	10千HK\$	ファニチャー販売	100.0	中国ビジネス推進のための戦略子会社。 役員の兼任 1名

(注) 特定子会社に該当しております。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
海伯力物流 (上海) 有限公司 (注)	中国 上海市	127百万円	倉庫・配達業	45.6	中国における当社グループの物流を統括している。 役員の兼任 2名

(注) 特定子会社に該当する持分法適用非連結子会社であった海伯力物流(上海)有限公司は、平成19年12月に増資を行ったことにより、当社持分割合が減少し、当連結会計年度末より持分法適用関連会社になっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」をスローガンに掲げ、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS（顧客満足）重視の経営を推進してまいりました。

当社グループでは、CS（顧客満足）のさらなる向上を目指し、「グローバルな視点を持った経営」、「合理的でスピードのある経営」、「社会の繁栄に貢献できる経営」を実践し続けてまいります。

##### ○グローバルな視点を持った経営

近年、グローバル化、情報、通信ネットワーク化の発展著しく、ワールドワイドな商品調達及び顧客のニーズにマッチした商材の発掘に注力してまいります。

##### ○合理的でスピードのある経営

少数精鋭による合理的な経営、正確な情報把握・迅速な意思決定を心がけております。

##### ○社会の繁栄に貢献できる経営

健全かつ透明性の高い企業活動により利益を出し続けることこそが、社会の繁栄に貢献できるものと考えます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループはこれまで、特定メーカーの枠に縛られない独立系販社として、オフィス用品市場のなかのマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）に特化し、業績を拡大してまいりました。

しかしながら、マーケティングサプライ品市場は成熟化傾向にあり、企業間競争の激化は避けられない状況にあります。

そうしたなか、当社グループといたしましては、急激な経営環境の変化に対応出来る強靱な企業体質の構築に向けて以下の重点施策を推し進めてまいります。

##### ① グループ企業との連携強化

強固な経営基盤を確立するため、親会社である株式会社エフティコミュニケーションズのグループ各社が抱える豊富なエンドユーザーの幅広いニーズを取り込むことに努めてまいります。

また、当社グループ会社との連携を強化し、従来のオフィス用品市場のなかでのマーケティングサプライ品の販売から店舗・工場・倉庫等へ事業ドメインの拡大を図り、新たな顧客層の開拓に努めてまいります。

##### ② 市場ニーズに対応した取扱商品の拡大

オフィスでのモノクロプリンタからカラープリンタへのリプレイスが急速に進むなか、当社グループ主力商品でありますトナーカートリッジもカラートナーの需要が急拡大しており、従来にも増してカラートナーカートリッジの販売を強化いたします。

また、従来の固定観念にとらわれることなく新商品の発掘に努め、市場ニーズに合致する商品の取扱を増やし、利益率の向上を図ってまいります。

##### ③ ローコストオペレーションの推進

安定した収益体質を構築するため、親会社である株式会社エフティコミュニケーションズの経営資源を最大限活用することにより、管理コストの削減に取り組んでまいります。

##### ④ グローバルマーケティングの展開

ビジネスチャンスが見込まれる中国市場において、内包するリスクを徹底管理した上で、ビジネス展開を実践してまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社は特に目標値を定めた経営指標はありませんが、一人当たりの労働生産性を重視し、従業員一人当たりの売上高5億円（年）を目標としております。（単体ベース）

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,314,293		2,516,707		202,413	
2. 受取手形及び売掛金	※1	4,674,296		3,759,447		△914,849	
3. たな卸資産		1,912,224		1,653,656		△258,567	
4. 繰延税金資産		2,186		104,825		102,639	
5. その他		290,824		220,562		△70,261	
貸倒引当金		△85,873		△16,114		69,759	
流動資産合計		9,107,951	90.9	8,239,086	93.2	△868,865	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		41,985		41,695			
減価償却累計額		9,231	32,753	11,342	30,352	△2,400	
(2) 車両運搬具		13,920		13,739			
減価償却累計額		5,753	8,167	7,109	6,630	△1,537	
(3) 土地			27,940		27,940	—	
(4) その他		44,052		49,577			
減価償却累計額		26,294	17,758	32,774	16,803	△954	
有形固定資産合計			86,619		81,726	1.0	△4,892
2. 無形固定資産							
(1) のれん			234,012		67,356	△166,656	
(2) その他			27,572		21,449	△6,122	
無形固定資産合計			261,584	2.6	88,805	1.0	△172,778
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			218,255		185,821	△32,433	
(2) 長期貸付金			6,355		5,868	△487	
(3) 繰延税金資産			193,295		80,492	△112,803	
(4) その他			144,111		210,512	66,400	
貸倒引当金			△324		△55,499	△55,174	
投資その他の資産合計			561,694	5.6	427,195	4.8	△134,499
固定資産合計			909,898	9.1	597,727	6.8	△312,171
資産合計			10,017,850	100.0	8,836,813	100.0	△1,181,036

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1	3,694,415		2,778,552		△915,862
2. 短期借入金		900,000		900,000		—
3. 1年以内返済予定長期 借入金		8,676		8,676		—
4. 未払法人税等		139,709		11,232		△128,477
5. 賞与引当金		6,477		5,730		△746
6. 繰延税金負債		9,806		—		△9,806
7. その他		167,349		408,631		241,282
流動負債合計		4,926,432	49.2	4,112,822	46.5	△813,610
II 固定負債						
1. 長期借入金		2,513,005		2,704,329		191,324
2. 退職給付引当金		29,013		26,097		△2,915
3. その他		289,878		13,637		△276,240
固定負債合計		2,831,896	28.2	2,744,064	31.1	△87,832
負債合計		7,758,329	77.4	6,856,886	77.6	△901,443
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		627,300	6.3	628,733	7.1	1,433
2. 資本剰余金		365,400	3.6	366,833	4.2	1,433
3. 利益剰余金		1,505,132	15.0	1,299,446	14.7	△205,685
4. 自己株式		△349,727	△3.4	△349,727	△4.0	—
株主資本合計		2,148,105	21.5	1,945,285	22.0	△202,819
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		6,887	0.1	△9,674	△0.1	△16,562
2. 繰延ヘッジ損益		92,719	0.9	31,246	0.4	△61,472
3. 為替換算調整勘定		11,807	0.1	13,068	0.1	1,261
評価・換算差額等合計		111,415	1.1	34,641	0.4	△76,774
純資産合計		2,259,520	22.6	1,979,926	22.4	△279,593
負債純資産合計		10,017,850	100.0	8,836,813	100.0	△1,181,036

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,901,670	100.0	23,978,045	100.0	△923,624	
II 売上原価			22,720,008	91.2	22,143,108	92.3	△576,900	
売上総利益			2,181,661	8.8	1,834,937	7.7	△346,723	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,694,405	6.8	1,724,763	7.2	30,357	
営業利益			487,255	2.0	110,174	0.5	△377,081	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,775			6,084			
2. 受取配当金		5,919			5,670			
3. 有価証券売却益		23,744			15,611			
4. 為替差益		—			6,091			
5. その他		8,013	39,453	0.1	5,951	39,409	0.1	△44
V 営業外費用								
1. 支払利息		47,797			57,504			
2. 持分法による投資損失		—			42,762			
3. その他		2,313	50,111	0.2	763	101,030	0.4	50,919
経常利益			476,598	1.9	48,552	0.2	△428,045	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—			14,680			
2. 投資有価証券売却益		21,307			28,676			
3. 持分変動利益		—			18,410			
4. 保険解約益		—			30,319			
5. 事業譲渡益		87,586	108,893	0.4	—	92,087	0.4	△16,806
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	1,715			2,523			
2. 投資有価証券評価損		—			539			
3. 減損損失	※3	—	1,715	0.0	116,384	119,447	0.5	117,732
税金等調整前当期純利益			583,776	2.3	21,192	0.1	△562,584	
法人税、住民税及び事業税		245,825			65,106			
法人税等調整額		△9,511	236,314	0.9	52,893	118,000	0.5	△118,313
当期純利益又は当期純損失(△)			347,462	1.4	△96,808	△0.4	△444,270	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	620,133	358,233	1,373,406	△230,934	2,120,839
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,166	7,166	—	—	14,332
剰余金の配当	—	—	△164,427	—	△164,427
利益処分による役員賞与	—	—	△51,309	—	△51,309
当期純利益	—	—	347,462	—	347,462
自己株式の取得	—	—	—	△118,793	△118,793
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	7,166	7,166	131,725	△118,793	27,265
平成18年12月31日 残高(千円)	627,300	365,400	1,505,132	△349,727	2,148,105

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	40,036	—	9,019	49,055	2,169,895
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	14,332
剰余金の配当	—	—	—	—	△164,427
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△51,309
当期純利益	—	—	—	—	347,462
自己株式の取得	—	—	—	—	△118,793
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△33,148	92,719	2,788	62,359	62,359
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△33,148	92,719	2,788	62,359	89,625
平成18年12月31日 残高(千円)	6,887	92,719	11,807	111,415	2,259,520

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	627,300	365,400	1,505,132	△349,727	2,148,105
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,433	1,433	—	—	2,866
剰余金の配当	—	—	△108,877	—	△108,877
当期純損失	—	—	△96,808	—	△96,808
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,433	1,433	△205,685	—	△202,819
平成19年12月31日 残高(千円)	628,733	366,833	1,299,446	△349,727	1,945,285

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	6,887	92,719	11,807	111,415	2,259,520
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,866
剰余金の配当	—	—	—	—	△108,877
当期純損失	—	—	—	—	△96,808
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△16,562	△61,472	1,261	△76,774	△76,774
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△16,562	△61,472	1,261	△76,774	△279,593
平成19年12月31日 残高(千円)	△9,674	31,246	13,068	34,641	1,979,926

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		583,776	21,192	△562,584
2. 減価償却費		17,967	19,991	2,024
3. のれん償却額		26,001	52,002	26,001
4. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		79,155	△14,584	△93,740
5. 賞与引当金の増減額 (減少: △)		1,292	△746	△2,038
6. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		4,654	△2,915	△7,570
7. 受取利息及び受取配当金		△7,695	△11,754	△4,058
8. 支払利息		47,797	57,504	9,707
9. 固定資産除却損		1,715	2,523	808
10. 有価証券売却益		△23,744	△15,611	8,132
11. 投資有価証券売却益		△21,307	△28,676	△7,369
12. 投資有価証券評価損		—	539	539
13. のれん減損損失		—	114,653	114,653
14. 持分法による投資損益		—	42,762	42,762
15. 持分変動利益		—	△18,410	△18,410
16. 保険解約益		—	△30,319	△30,319
17. 事業譲渡益		△87,586	—	87,586
18. 売上債権の増減額 (増加: △)		△42,419	915,157	957,577
19. たな卸資産の増減額 (増加: △)		290,209	259,303	△30,906
20. 仕入債務の増減額 (減少: △)		827,572	△909,462	△1,737,034
21. 役員賞与の支払額		△51,309	—	51,309
22. その他		△125,049	△70,637	54,411
小計		1,521,028	382,510	△1,138,518



		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		11,616	10,786	△829
利息の支払額		△47,774	△55,702	△7,927
法人税等の支払額		△243,169	△256,725	△13,555
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,241,700	80,869	△1,160,830
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期性預金の預入による支出		△13,521	△25,434	△11,912
2. 定期性預金の払戻による収入		20,981	8,015	△12,965
3. 有価証券の取得による支出		—	△299,095	△299,095
4. 有価証券の償還による収入		—	300,000	300,000
5. 投資有価証券の取得による支出		△236,318	△120,775	115,543
6. 投資有価証券の売却による収入		264,345	204,968	△59,377
7. 関係会社株式の取得による支出		—	△58,200	△58,200
8. 有形固定資産の取得による支出		△22,637	△8,540	14,097
9. 有形固定資産の売却による収入		147,000	1,191	△145,808
10. 無形固定資産の取得による支出		△6,779	△3,780	2,999
11. 貸付金による支出		—	△16,000	△16,000
12. 貸付金の回収による収入		18,079	487	△17,592
13. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)	※3	△362,237	—	362,237
14. 保険積立金の減少による収入		5,944	43,297	37,353
15. 事業譲渡による収入	※2	104,743	10,535	△94,208
16. その他		△9,131	△18,459	△9,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		△89,532	18,210	107,742

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		△320,000	—	320,000
2. 長期借入による収入		—	1,100,000	1,100,000
3. 長期借入金の返済による支出		△47,930	△908,676	△860,745
4. 株式の発行による収入		13,681	2,834	△10,847
5. 自己株式の取得による支出		△118,793	—	118,793
6. 配当金の支払額		△164,700	△109,007	55,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		△637,742	85,151	722,893
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,771	764	△2,007
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		517,197	184,995	△332,202
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,703,839	2,221,036	517,197
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,221,036	2,406,032	184,995

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 海伯力国際貿易（上海）有限公司 有限会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社 なお、東京中央サトー製品販売株式会社については、当連結会計年度中において株式の取得により新たに子会社となったことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 連結子会社名 海伯力国際貿易（上海）有限公司 有限会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社 海伯力（香港）有限公司 なお、海伯力（香港）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 海伯力物流（上海）有限公司 なお、海伯力物流（上海）有限公司については、当連結会計年度に新たに設立したことにより持分法を適用しております。同社は、平成19年12月に増資を行ったため当社持分割合が減少し、当連結会計年度末において非連結子会社から関連会社になっております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 667 911 734"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。</p>	建物	3年～50年	工具器具備品	4年～15年	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 667 1385 734"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>②無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物	3年～50年	工具器具備品	4年～15年
建物	3年～50年									
工具器具備品	4年～15年									
建物	3年～50年									
工具器具備品	4年～15年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>								
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> <li>…通貨オプション取引</li> <li>…クーポン・スワップ取引</li> <li>…為替予約取引</li> <li>…金利スワップ取引</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>…外貨建金銭債務</li> <li>…予定取引</li> <li>…借入金利</li> </ul> </li> </ul>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>③ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に関わる為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,166,800千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は3,267千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)						
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,376千円	支払手形	678千円	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,882千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,882千円
受取手形	5,376千円						
支払手形	678千円						
受取手形	5,882千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">213,906千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">429,837千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">189,429千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,586千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,499千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,096千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">26,001千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">762千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">952千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,715千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	発送配達費	213,906千円	給料手当	429,837千円	地代家賃	189,429千円	賞与引当金繰入額	5,586千円	退職給付費用	14,499千円	貸倒引当金繰入額	81,096千円	のれん償却額	26,001千円	車両運搬具	762千円	工具器具備品	952千円	計	1,715千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">181,888千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">478,115千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">196,204千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,730千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,485千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">516千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">52,002千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">138千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">812千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,571千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,523千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京中央サ トー製品販売 株式会社(東 京都千代田 区)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>114,653</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田 区</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>1,731</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td colspan="3">合 計</td> <td>116,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは投資先(関係会社)ごとに資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、各物件単位でグルーピングしております。</p> <p>のれんについては、東京中央サトー製品販売(株)の業績等を鑑み、投資回収期間が長期にわたる見通しから減損損失を認識しており、遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しております。</p> <p>のれんについては、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、リース資産については0円として評価し減損しております。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は、6.5%であります。</p>	発送配達費	181,888千円	給料手当	478,115千円	地代家賃	196,204千円	賞与引当金繰入額	5,730千円	退職給付費用	18,485千円	貸倒引当金繰入額	516千円	のれん償却額	52,002千円	建物	138千円	車両運搬具	1千円	工具器具備品	812千円	ソフトウェア	1,571千円	計	2,523千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京中央サ トー製品販売 株式会社(東 京都千代田 区)	その他	のれん	114,653	東京都千代田 区	遊休資産	リース資産	1,731	合 計			116,384
発送配達費	213,906千円																																																												
給料手当	429,837千円																																																												
地代家賃	189,429千円																																																												
賞与引当金繰入額	5,586千円																																																												
退職給付費用	14,499千円																																																												
貸倒引当金繰入額	81,096千円																																																												
のれん償却額	26,001千円																																																												
車両運搬具	762千円																																																												
工具器具備品	952千円																																																												
計	1,715千円																																																												
発送配達費	181,888千円																																																												
給料手当	478,115千円																																																												
地代家賃	196,204千円																																																												
賞与引当金繰入額	5,730千円																																																												
退職給付費用	18,485千円																																																												
貸倒引当金繰入額	516千円																																																												
のれん償却額	52,002千円																																																												
建物	138千円																																																												
車両運搬具	1千円																																																												
工具器具備品	812千円																																																												
ソフトウェア	1,571千円																																																												
計	2,523千円																																																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																										
東京中央サ トー製品販売 株式会社(東 京都千代田 区)	その他	のれん	114,653																																																										
東京都千代田 区	遊休資産	リース資産	1,731																																																										
合 計			116,384																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	57,085	195	—	57,280
合計	57,085	195	—	57,280
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,851	1,000	—	2,851
合計	1,851	1,000	—	2,851

(注) 1. 普通株式の株式数の増加195株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	82,851	1,500	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月16日 取締役会	普通株式	81,576	1,500	平成18年6月30日	平成18年9月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,643	利益剰余金	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月30日



当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	57,280	39	—	57,319
合計	57,280	39	—	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

(注) 普通株式の株式数の増加39株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,643	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成19年6月30日	平成19年9月18日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	54,468	利益剰余金	1,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,314,293千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△93,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,221,036千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,314,293千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△93,256千円	現金及び現金同等物	2,221,036千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,516,707千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△110,675千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,406,032千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,516,707千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△110,675千円	現金及び現金同等物	2,406,032千円				
現金及び預金勘定	2,314,293千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△93,256千円																
現金及び現金同等物	2,221,036千円																
現金及び預金勘定	2,516,707千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△110,675千円																
現金及び現金同等物	2,406,032千円																
<p>※2. 事業譲渡に伴い減少した資産負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,791千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,651千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">87,586千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,029千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,743千円</td> </tr> </table>	流動資産	15,791千円	固定資産	11,651千円	事業譲渡益	87,586千円	事業譲渡価額	115,029千円	未収入金	10,285千円	差引：事業譲渡による収入	104,743千円	<p>※2. _____</p>				
流動資産	15,791千円																
固定資産	11,651千円																
事業譲渡益	87,586千円																
事業譲渡価額	115,029千円																
未収入金	10,285千円																
差引：事業譲渡による収入	104,743千円																
<p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに東京中央サトー製品販売株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">236,088千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">277,647千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">260,013千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△123,516千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△223,574千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,660千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">64,422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,237千円</td> </tr> </table>	流動資産	236,088千円	固定資産	277,647千円	のれん	260,013千円	流動負債	△123,516千円	固定負債	△223,574千円	株式の取得価額	426,660千円	現金及び現金同等物	64,422千円	差引：取得のための支出	362,237千円	<p>※3. _____</p>
流動資産	236,088千円																
固定資産	277,647千円																
のれん	260,013千円																
流動負債	△123,516千円																
固定負債	△223,574千円																
株式の取得価額	426,660千円																
現金及び現金同等物	64,422千円																
差引：取得のための支出	362,237千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	9,433	6,211	3,222	工具器具備品	13,105	10,047	3,058
工具器具備品	13,105	7,426	5,679	合計	13,105	10,047	3,058
合計	22,539	13,637	8,901				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			5,891 千円				2,679 千円
			3,129 千円				449 千円
			9,020 千円				3,129 千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			4,548 千円				3,472 千円
			4,354 千円				3,343 千円
			170 千円				81 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
			978 千円				978 千円
			1,304 千円				326 千円
			2,282 千円				1,304 千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失については内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,943	65,683	22,740
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42,943	65,683	22,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	108,139	100,072	△8,067
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	108,139	100,072	△8,067
合計		151,082	165,755	14,673

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
199,872	45,051	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,500

当連結会計年度(平成19年12月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	738	1,809	1,071
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	738	1,809	1,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,929	30,432	△9,496
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	19,971	16,164	△3,807
	小計	59,900	46,596	△13,303
合計		60,638	48,405	△12,232

(注) 表中の「取得価格」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損539千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
204,968	44,288	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	34,916
その他有価証券	
非上場株式	2,500
匿名組合出資金	100,000

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨オプション取引                     クーポン・スワップ取引                     為替予約取引                     金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務                     予約取引                     借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替変動及び金利変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の利用目的、取組方針取引に係る権限及び手続き等を定めた内部規定に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、当社は複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、関東ITソフトウェア厚生年金基金(旧東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">29,013千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,013千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。 なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は114,542千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">14,499千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,499千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	<u>退職給付債務</u>	29,013千円	退職給付引当金	29,013千円	<u>勤務費用</u>	14,499千円	退職給付費用	14,499千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">26,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,097千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。 なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は120,390千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">18,485千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,485千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	<u>退職給付債務</u>	26,097千円	退職給付引当金	26,097千円	<u>勤務費用</u>	18,485千円	退職給付費用	18,485千円
<u>退職給付債務</u>	29,013千円																
退職給付引当金	29,013千円																
<u>勤務費用</u>	14,499千円																
退職給付費用	14,499千円																
<u>退職給付債務</u>	26,097千円																
退職給付引当金	26,097千円																
<u>勤務費用</u>	18,485千円																
退職給付費用	18,485千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 36名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 9名	当社取締役 2名 当社従業員 17名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 10名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 3,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年6月18日	平成17年10月6日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成15年6月18日～平成17年3月31日	平成17年10月6日～平成19年3月31日
権利行使期間	平成17年4月1日～平成20年3月31日	平成19年4月1日～平成22年3月31日
権利行使条件	(注)3	(注)4

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降において、権利行使の条件を満たすことを要します。
3. 平成15年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。
  - ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
  - ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
  - ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。
  - ④ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。
  - ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
  - ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
  - ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。
  - ④ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	1,000
付与	—	—
失効	—	10
権利確定	—	—
未確定残	—	990
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,410	—
権利確定	—	—
権利行使	195	—
失効	—	—
未行使残	1,215	—

② 単価情報

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	73,500	144,743
行使時平均株価 (円)	108,871	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 36名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 9名	当社取締役 2名 当社従業員 17名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 10名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 3,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年6月18日	平成17年10月6日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成15年6月18日～平成17年3月31日	平成17年10月6日～平成19年3月31日
権利行使期間	平成17年4月1日～平成20年3月31日	平成19年4月1日～平成22年3月31日
権利行使条件	(注)3	(注)4

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降において、権利行使の条件を満たすことを要します。
3. 平成15年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。
  - ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
  - ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
  - ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。
  - ④ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。
  - ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
  - ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
  - ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。
  - ④ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	990
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	990
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,215	—
権利確定	—	990
権利行使	39	—
失効	90	50
未行使残	1,086	940

② 単価情報

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	73,500	144,743
行使時平均株価 (円)	76,500	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 72,956	税務上の繰越欠損金 80,613
未払事業税否認 10,185	貸倒引当金繰入超過額否認 13,922
貸倒引当金繰入超過額否認 30,562	未払金否認 110,254
長期未払金否認 112,567	退職給付引当金否認 9,819
退職給付引当金否認 11,827	その他有価証券評価差額金 4,981
未払費用否認 5,472	その他 19,487
その他 11,843	小計 239,080
計 255,414	評価性引当額 △27,775
繰延税金負債	繰延税金資産合計 211,304
その他有価証券評価差額金 △5,973	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益 △63,637	未収還付事業税 △4,540
その他 △127	繰延ヘッジ損益 △21,446
計 △69,738	繰延税金負債合計 △25,986
繰延税金資産の純額 185,676	繰延税金資産の純額 185,317
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 (調整) 40.7
	住民税均等割等 12.0
	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.1
	評価性引当額 136.0
	持分法による投資損失 82.1
	持分変動利益 △35.4
	のれん償却 99.9
	減損損失 220.2
	その他 △13.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 556.8

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）、当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当連結グループは、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）を中心としたOAサプライ品の販売を主な事業としております。

この事業にかかる売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）、当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）、当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	U-PHONE株式会社	東京都千代田区	50,000	卸売業	—	—	—	器具備品等の購入	4,794	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

・器具備品等の購入については、市場価格を勘案して決定しております。

3. U-PHONE株式会社は、当社代表取締役社長 永瀬則幸及びその近親者が議決権の100%を自己の計算において所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	41,513円17銭	1株当たり純資産額	36,350円27銭
1株当たり当期純利益金額	6,369円68銭	1株当たり当期純損失金額	1,777円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,326円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。			
なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は39,809円67銭であります。			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	347,462	△96,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	347,462	△96,808
期中平均株式数(株)	54,549	54,455
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	369	—
(うち新株予約権)	(369)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権990個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月28日 (新株予約権1,086個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権940個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は平成18年7月19日開催の取締役会において、中国上海市に合弁会社を設立することを決定し、以下のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 当子会社の概要</p> <p>① 商号 海伯力物流（上海）有限公司 (英文名称 HYBRID LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.)</p> <p>② 本社所在地 中国上海市普陀区</p> <p>③ 代表者 董事長 永瀬 則幸</p> <p>④ 設立年月日 平成19年1月18日</p> <p>⑤ 主な事業内容 倉庫業、貨物配達業</p> <p>⑥ 資本金 72,750千円</p> <p>⑦ 出資者 ハイブリッド・サービス株式会社（出資比率80%） 上海石夕品電子科技發展有限公司（出資比率20%）</p> <p>(2) 目的 中国市場におけるビジネス拡大のため</p>	—————

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,152,748		2,283,086		130,338	
2. 受取手形	※1	63,857		77,817		13,960	
3. 売掛金		4,464,098		3,521,889		△942,208	
4. 商品		1,588,107		1,501,941		△86,166	
5. 未着品		272,143		105,372		△166,771	
6. 前渡金		14,532		6,151		△8,381	
7. 前払費用		13,121		13,909		788	
8. 未収入金		—		95,976		95,976	
9. 買建通貨オプション		111,052		—		△111,052	
10. 繰延税金資産		—		102,712		102,712	
11. その他		79,615		87,626		8,011	
貸倒引当金		△85,636		△15,700		69,936	
流動資産合計		8,673,640	88.2	7,780,783	89.8	△892,857	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		39,965		39,675			
減価償却累計額		9,207	30,757	11,035	28,639	△2,117	
(2) 車両運搬具		1,326		1,326			
減価償却累計額		1,252	73	1,259	66	△6	
(3) 工具器具備品		28,850		33,422			
減価償却累計額		20,427	8,422	24,764	8,658	235	
(4) 土地			27,940		27,940	—	
有形固定資産合計			67,193		65,304	0.8	△1,889
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			23,455		17,435	△6,020	
(2) 電話加入権			1,918		1,918	—	
無形固定資産合計			25,373		19,353	0.2	△6,020



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		208,717		142,775		△65,942
(2) 関係会社株式		538,448		626,285		87,837
(3) 出資金		500		500		—
(4) 従業員長期貸付金		6,355		5,868		△487
(5) 関係会社長期貸付金		73,516		70,449		△3,067
(6) 破産更生債権等		—		61,449		61,449
(7) 長期前払費用		694		1,808		1,114
(8) 敷金保証金		119,077		134,490		15,412
(9) 繰延税金資産		116,304		25,165		△91,139
(10) その他		7,978		—		△7,978
投資損失引当金		—		△214,506		△214,506
貸倒引当金		△500		△55,335		△54,835
投資その他の資産合計		1,071,091	10.8	798,950	9.2	△272,141
固定資産合計		1,163,658	11.8	883,607	10.2	△280,050
資産合計		9,837,299	100.0	8,664,390	100.0	△1,172,908
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		3,546,495		2,625,243		△921,251
2. 短期借入金		900,000		900,000		—
3. 未払金		105,565		346,282		240,717
4. 未払費用		35,122		28,606		△6,516
5. 未払法人税等		131,430		—		△131,430
6. 前受金		237		709		472
7. 預り金		10,319		10,299		△20
8. 賞与引当金		5,385		4,900		△484
9. 繰延税金負債		9,806		—		△9,806
10. その他		7,783		18,227		10,444
流動負債合計		4,752,144	48.3	3,934,268	45.4	△817,875

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金		2,500,000		2,700,000		200,000
2. 退職給付引当金		19,438		23,030		3,592
3. 長期未払金		276,578		—		△276,578
4. その他		13,300		13,637		337
固定負債合計		2,809,316	28.6	2,736,667	31.6	△72,648
負債合計		7,561,460	76.9	6,670,936	77.0	△890,524
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		627,300	6.4	628,733	7.2	1,433
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		365,400		366,833		
資本剰余金合計		365,400	3.7	366,833	4.2	1,433
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		17,560		17,560		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		150,200		150,200		
繰越利益剰余金		1,364,109		1,154,974		
利益剰余金合計		1,531,869	15.6	1,322,734	15.3	△209,135
4. 自己株式		△349,727	△3.6	△349,727	△4.0	—
株主資本合計		2,174,842	22.1	1,968,574	22.7	△206,268
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		8,275	0.1	△6,367	△0.1	△14,643
2. 繰延ヘッジ損益		92,719	0.9	31,246	0.4	△61,472
評価・換算差額等合計		100,995	1.0	24,879	0.3	△76,116
純資産合計		2,275,838	23.1	1,993,453	23.0	△282,385
負債純資産合計		9,837,299	100.0	8,664,390	100.0	△1,172,909

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,354,901	100.0		23,094,128	100.0	△1,260,773
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		2,084,048			1,588,107			
2. 当期商品仕入高		21,813,445			21,392,787			
計		23,897,493			22,980,895			
3. 他勘定振替高	※1	7,423			5,027			
4. 商品期末たな卸高		1,588,107	22,301,962	91.6	1,501,941	21,473,927	93.0	△828,035
売上総利益			2,052,938	8.4		1,620,201	7.0	△432,737
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送配達費		397,181			425,850			
2. 容器包装費		29,247			26,570			
3. 販売促進費	※1	137,463			145,673			
4. 貸倒引当金繰入額		81,329			—			
5. 役員報酬		113,892			114,623			
6. 給料手当		291,499			319,475			
7. 従業員賞与		60,085			56,900			
8. 賞与引当金繰入額		5,385			4,900			
9. 退職給付費用		14,472			15,159			
10. 厚生費		63,822			69,416			
11. 旅費交通費		20,922			24,356			
12. 減価償却費		14,433			14,618			
13. 地代家賃		124,170			76,262			
14. その他	※1	179,758	1,533,664	6.3	195,972	1,489,781	6.4	△43,882
営業利益			519,274	2.1		130,419	0.6	△388,855

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	※3	16,424		17,967		
2. 有価証券利息		—		904		
3. 有価証券売却益		23,744		15,611		
4. 経営指導料収入		—		17,091		
5. その他		9,242	49,411	7,486	59,061	0.2
V 営業外費用						
1. 支払利息		47,257		57,079		
2. その他		2,269	49,527	6,964	64,043	0.3
経常利益			519,158		125,437	0.5
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		—		14,680		
2. 投資有価証券売却益		21,307		28,676		
3. 保険解約益		—	21,307	30,319	73,676	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	874		1,732		
2. 投資有価証券評価損		—		539		
3. 投資損失引当金繰入額		—		214,506		
4. 減損損失	※4	—	874	1,731	218,509	0.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			539,591		△19,394	△0.1
法人税、住民税及び事 業税		246,000		50,000		
法人税等調整額		△24,071	221,928	30,862	80,862	0.3
当期純利益又は当期純 損失 (△)			317,663		△100,256	△0.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	620,133	358,233	—	358,233	17,560	150,200	1,262,182	1,429,942	△230,934	2,177,375
事業年度中の変動額										
新株の発行	7,166	7,166	—	7,166	—	—	—	—	—	14,332
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△164,427	△164,427	—	△164,427
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	△51,309	△51,309	—	△51,309
当期純利益	—	—	—	—	—	—	317,663	317,663	—	317,663
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△118,793	△118,793
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,166	7,166	—	7,166	—	—	101,926	101,926	△118,793	△2,533
平成18年12月31日 残高 (千円)	627,300	365,400	—	365,400	17,560	150,200	1,364,109	1,531,869	△349,727	2,174,842

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	40,036	—	40,036	2,217,411
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	14,332
剰余金の配当	—	—	—	△164,427
利益処分による役員賞与	—	—	—	△51,309
当期純利益	—	—	—	317,663
自己株式の取得	—	—	—	△118,793
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△31,760	92,719	60,959	60,959
事業年度中の変動額合計 (千円)	△31,760	92,719	60,959	58,426
平成18年12月31日 残高 (千円)	8,275	92,719	100,995	2,275,838

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	627,300	365,400	—	365,400	17,560	150,200	1,364,109	1,531,869	△349,727	2,174,842
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,433	1,433	—	1,433	—	—	—	—	—	2,866
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△108,877	△108,877	—	△108,877
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△100,256	△100,256	—	△100,256
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,433	1,433	—	1,433	—	—	△209,134	△209,134	—	△206,267
平成19年12月31日 残高 (千円)	628,733	366,833	—	366,833	17,560	150,200	1,154,974	1,322,734	△349,727	1,968,574

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	8,275	92,719	100,995	2,275,838
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,866
剰余金の配当	—	—	—	△108,877
当期純損失	—	—	—	△100,256
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△14,643	△61,472	△76,116	△76,116
事業年度中の変動額合計 (千円)	△14,643	△61,472	△76,116	△282,384
平成19年12月31日 残高 (千円)	△6,367	31,246	24,879	1,993,453

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して投資損失引当金を計上することとしました。 この結果、当事業年度における損益に与えている影響額は、特別損失214,506千円の増加となっております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段</li> <li>…通貨オプション取引</li> <li>…クーポン・スワップ取引</li> <li>…為替予約取引</li> <li>…金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象</li> <li>…外貨建金銭債務</li> <li>…予定取引</li> <li>…借入金利息</li> </ul>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,183,118千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「未収入金」の金額は25,800千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が株式とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は3,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は25,800千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「買建通貨オプション」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「買建通貨オプション」は56,625千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「長期未払金」の金額は1,306千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「経営指導料収入」の金額は4,308千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,388千円</p>	<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,227千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,423千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">874千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	販売促進費	677千円	その他	6,745千円	合計	7,423千円	車両運搬具	168千円	工具器具備品	705千円	合計	874千円	関係会社よりの受取配当金	8,400千円	<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,027千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,732千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>1,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産について、各物件単位でグルーピングしております。遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、0円として評価し減損しております。</p>	販売促進費	723千円	その他	4,303千円	合計	5,027千円	建物	138千円	工具器具備品	22千円	ソフトウェア	1,571千円	合計	1,732千円	関係会社よりの受取配当金	8,400千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都千代田区	遊休資産	リース資産	1,731
販売促進費	677千円																																						
その他	6,745千円																																						
合計	7,423千円																																						
車両運搬具	168千円																																						
工具器具備品	705千円																																						
合計	874千円																																						
関係会社よりの受取配当金	8,400千円																																						
販売促進費	723千円																																						
その他	4,303千円																																						
合計	5,027千円																																						
建物	138千円																																						
工具器具備品	22千円																																						
ソフトウェア	1,571千円																																						
合計	1,732千円																																						
関係会社よりの受取配当金	8,400千円																																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																																				
東京都千代田区	遊休資産	リース資産	1,731																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,851	1,000	—	2,851
合計	1,851	1,000	—	2,851

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,433</td> <td style="text-align: right;">6,211</td> <td style="text-align: right;">3,222</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> <td style="text-align: right;">7,426</td> <td style="text-align: right;">5,679</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,539</td> <td style="text-align: right;">13,637</td> <td style="text-align: right;">8,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">5,891 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,129 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,020 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,548 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,354 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">170 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">978 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,304 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,282 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	6,211	3,222	工具器具備品	13,105	7,426	5,679	合計	22,539	13,637	8,901	一年以内	5,891 千円	一年超	3,129 千円	合計	9,020 千円	支払リース料	4,548 千円	減価償却費相当額	4,354 千円	支払利息相当額	170 千円	一年以内	978 千円	一年超	1,304 千円	合計	2,282 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> <td style="text-align: right;">10,047</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> <td style="text-align: right;">10,047</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,679 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">449 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,129 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,472 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,343 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">81 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">978 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">326 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,304 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失については、内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,105	10,047	3,058	合計	13,105	10,047	3,058	一年以内	2,679 千円	一年超	449 千円	合計	3,129 千円	支払リース料	3,472 千円	減価償却費相当額	3,343 千円	支払利息相当額	81 千円	一年以内	978 千円	一年超	326 千円	合計	1,304 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	9,433	6,211	3,222																																																														
工具器具備品	13,105	7,426	5,679																																																														
合計	22,539	13,637	8,901																																																														
一年以内	5,891 千円																																																																
一年超	3,129 千円																																																																
合計	9,020 千円																																																																
支払リース料	4,548 千円																																																																
減価償却費相当額	4,354 千円																																																																
支払利息相当額	170 千円																																																																
一年以内	978 千円																																																																
一年超	1,304 千円																																																																
合計	2,282 千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	13,105	10,047	3,058																																																														
合計	13,105	10,047	3,058																																																														
一年以内	2,679 千円																																																																
一年超	449 千円																																																																
合計	3,129 千円																																																																
支払リース料	3,472 千円																																																																
減価償却費相当額	3,343 千円																																																																
支払利息相当額	81 千円																																																																
一年以内	978 千円																																																																
一年超	326 千円																																																																
合計	1,304 千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)及び当事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成18年12月31日)	当事業年度(平成19年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 10,185</p> <p>貸倒引当金繰入超過額否認 30,719</p> <p>長期未払金否認 112,567</p> <p>退職給付引当金否認 7,911</p> <p>未払費用否認 5,222</p> <p>その他 9,209</p> <hr/> <p>計 175,816</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △5,680</p> <p>繰延ヘッジ損益 △63,637</p> <hr/> <p>計 △69,317</p> <p>繰延税金資産の純額 106,498</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入超過額否認 13,975</p> <p>投資損失引当金繰入額否認 87,303</p> <p>未払金否認 110,254</p> <p>退職給付引当金否認 9,373</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,370</p> <p>その他 16,876</p> <hr/> <p>小計 242,154</p> <p>評価性引当額 △88,289</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 153,864</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収還付事業税 △4,540</p> <p>繰延ヘッジ損益 △21,446</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △25,986</p> <p>繰延税金資産の純額 127,877</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	41,812円97銭	1株当たり純資産額	36,598円62銭
1株当たり当期純利益金額	5,823円40銭	1株当たり当期純損失金額	1,841円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,784円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	
<p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は40,109円46銭であります。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	317,663	△100,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	317,663	△100,256
期中平均株式数(株)	54,549	54,455
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	369	—
(うち新株予約権)	(369)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権990個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月28日 (新株予約権1,086個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権940個)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は平成18年7月19日開催の取締役会において、中国上海市に合弁会社を設立することを決定し、以下のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 当子会社の概要</p> <p>① 商号 海伯力物流（上海）有限公司 (英文名称 HYBRID LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.)</p> <p>② 本社所在地 中国上海市普陀区</p> <p>③ 代表者 董事長 永瀬 則幸</p> <p>④ 設立年月日 平成19年1月18日</p> <p>⑤ 主な事業内容 倉庫業、貨物配達業</p> <p>⑥ 資本金 72,750千円</p> <p>⑦ 出資者 ハイブリッド・サービス株式会社（出資比率80%） 上海石夕品電子科技發展有限公司（出資比率20%）</p> <p>(2) 目的 中国市場におけるビジネス拡大のため</p>	

## 6. その他

### 役員の変動

(平成20年3月27日付)

#### ①代表取締役の変動

退任予定代表取締役

代表取締役社長 永瀬 則幸

#### ②その他役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 畔柳 誠 (現 株式会社エフティコミュニケーションズ代表取締役社長CEO) (注)

取締役 鳴海 輝正 (現 当社顧問兼株式会社エフティコミュニケーションズ執行役員  
経営戦略本部長)

取締役 小山 俊春 (現 株式会社エフティコミュニケーションズ執行役員経営戦略本部  
副本部長) (注)

取締役 武田 淳 (現 当社顧問兼株式会社エフティコミュニケーションズ経営戦略本部  
経営企画部長)

取締役 田渕 幸男 (現 当社経営企画部長)

取締役 篠田 浩之 (現 当社営業部長)

取締役 池上 純哉 (現 当社管理部長)

##### ・退任予定取締役

取締役 森川 潤 (東京中央サトー製品販売株式会社代表取締役留任予定)

取締役 新倉 敏美 (有限会社コスモ代表取締役留任予定)

取締役 芳川 政宏

(注) 畔柳 誠氏、小山 俊春氏の両氏は社外取締役候補者です。